

消費税
5%に
緊急減税を!

市議会
議員

加増みつ子
関戸 勇

遠山ちえ子
小池えつ子

明るい取手

2022年6月19日号

発行: 日本共産党取手市委員会

◆日本共産党取手市委員会の見解を紹介します。
302-0011 茨城県取手市井野 3-19-5

☎ 0297-72-7816 Fax 72-7817

https://toride-jcp.com



取手駅で訴える大内くみ子氏、右側は佐野太一氏 6月10日

6/22公示 7/10投票

参院選

平和に暮らせ、希望が持てる日本に 日本共産党

「力対力」で日本が戦争への危険な道に進むのか、「外交による平和」をつくる道を進むのか、重大な岐路に立つ中で闘われる参院選を目前に、各党の選挙政策・公約が出そろいました。

自民党や日本維新の会が、ウクライナ危機に乗じて「専守防衛」や「非核三原則」を棄てて、「敵基地攻撃能力」の保有、軍事費の2倍化、9条改憲など大合唱をする中で、日本共産党は、憲法9条をいかす平和の外交で世界の平和を目指します。

消費税の減税、最賃引き上げ

物価高騰と異常な円安が国民生活を苦しめる中で、自公政権はいまだに物価上昇をめざすアベノミクスを進めています。日本共産党は、弱肉強食の新自由主義経済を転換

して、消費税の減税、最低賃金の大幅引き上げ、年金削減の中止など、社会保障の充実で「やさしく強い経済」に大転換をはかります。

物価高からくらしを守る
やさしく強い経済を守る

外交力で平和をつくろう

大内くみ子党県副委員長

参院選挙の投票日まで1ヶ月となった10日、茨城選挙区予定候補の大内くみ子党県副委員長は、取手市内で街頭演説を行いました。

「国連憲章を守れ」全世界は結束して、ロシアのウ

クライナ侵略戦争をやめさせよう。「憲法9条を守り、外交の力で戦争のない東アジア地域をめざす」ことが、日本の平和を守る確かな力と訴え、参院選で日本共産党への支援を呼び掛けました。

制度解説

参院選挙
投票方法

比例代表は「**日本共産党**」政党名を書きます。個人名でも投票できます。

選挙区は「**候補者の名前**」で

定例6月市議会開会中
(6/8~6/20)

コロナ対策等一般会計補正 11億円増 西口開発 2.9億円増額予算上程

感染症対策6.7億円など第5号補正予算を議決

市議会は8日初日、本年度一般会計予算に9億4600万円増額する第5号補正予算を、委員会付託省略で議決。地方創生臨時交付金を主な財源とする「コロナ」感染症対策費6億7400万円の大半は、5億7400万円のプレミアム付き商品券に係る予算です。第6号補正予算1億5300万円の實質審議は各常任委員会で行われます。

「コロナ禍」と諸物価高騰が市民のくらしと中小業者の経営を圧迫する中、取手市議会は、6月8日から12日間の会期で開催されています。

日本共産党は、議会内外で命と暮らし第一の市政へ皆さんと力を合わせます。

疲弊する小規模事業者 に直接支援を

消費喚起と事業者支援を目的とする、プレミアム商品券事業への共産党市議の質疑に、市は、「れいわ2年の参加事業者(463店舗)と同程度の参加を見込む」と答弁。参加対象事業者(2000店舗)の23%の参加では、小規模事業者への経済支援として極めて不十分です。

関戸勇市議は、小規模事業者などへの直接支援、取手市独自の大規模なPCR検査などを求め補正予算(第5号)に反対討論しました。

学校など給食への影響額 臨時交付金で補てん

「コロナ禍」で、各地の自治体が学校給食値下げに踏み切る中、昨年取手市は、消費税増税による食材値上がりを理由に給食費を値上げしました。

今回の補正予算では、小中学校・保育所等給食食材の値上げ分を、保護者の負担増とせず臨時交付金で賄いました。

今後も予想される物価上昇への対応を質した小池えつ子市議に市は、「今後も値上げしないよう対応したい」と答えました。

取手駅西口開発

建物移転補償費 2億9千万円 予算の積算根拠示さず

取手駅西口開発特別会計の増額2億9千万円の補正予算について加増みつ子市議は、補償対象の地権者・権利者数と、積算根拠について質しました。市は「地権者は複数」「調査のうえで一つ一つ積み上げた金額」「これまでも今回のように行ってきた」と、予算の積算根拠を示せませんでした。細谷典男市議の「議決する予算で地権者との交渉を行うのか」との質疑に「その通り」と答えました。實質審議は、建設経済常任委員会で行われます。



仮設広場の角に残されたビル。市の不公正な進め方が地権者の同意の妨げに。

原発ゼロ、気候危機打開を

日本共産党

参議院議員

いわぶち友

(参院比例予定候補)

気候危機の打開は、人類と地球にとって差し迫った課題であり、子どもたちと若者の未来への責任です。日本共産党は昨年9月に2030年度までに、省エネと再エネの抜本的強化で、CO2を50~60%にす

る「気候危機を打開する日本共産党の2030戦略」を発表しました。即時原発ゼロ、石炭火力からの計画的撤退で2030年度に原発と石炭火力の発電量をゼロとするため全力を尽くします。



私は福島県出身です。国会に送っていた原発ゼロを実現しだしてから6年、「原発事故さえなかったら、失うことのなかった命、当たり前で暮らしたがとの言葉を胸に、東京電力福島第1原発の被害の実態を示し、原発ゼロを政府に

迫り続けてきました。原産ゼロを実現し省エネと再生可能エネルギーを進めて、気候危機打開に本気で取り組む政治へ切り替えるために、今度も必ず国会へ押し上げて下さい。

プロフィール

1976年10月3日生まれ。福島県喜多方市出身。1999年に福島大学行政社会学部卒業。2011年3月11日東日本大震災と東京電力福島第一原発事故を受け、日本共産党福島県被災者救済対策本部長として被災者救援活動などに取り組む。2016年参議院比例代表選出で初当選。現在、経済産業委員会理事、決算委員、東日本大震災復興特別委員、国民生活・経済に関する調査会理事。東日本大震災復興特別委員

気候危機を打開する 日本共産党の2030戦略

- 2030年までにCO2を50~60%削減
- 省エネと再エネを組み合わせる
- エネルギー消費を4割減らし、再生可能エネルギーで電力の50%をまかなう

5つの実行プログラム

- ①電力分野**
 - 電力消費を20~30%削減。石炭火力、原発はゼロに
 - 電力の50%は再エネに。そのための送電網・供給体制を整備
 - 再エネ名目の乱開発を規制する
- ②産業分野**
 - 排出量大きい6つの業界・企業に、削減目標と計画の「協定」を義務化
 - 中小企業・農林漁業を2兆円の「グリーンイノベーション基金」で支援
 - 脱炭素と結びついた農業林業を振興
- ③運輸・交通**
 - 交通政策を全面的に転換、電気自動車などを普及
- ④都市・住宅**
 - 都市再開発、大型開発をCO2削減の視点から見直す
- ⑤自治体**
 - すべての地方自治体で脱炭素に向けた「目標と計画」を策定



汚染水海洋放出するな！ 宣伝行動に参加するいわぶち参議員 (写真中央)

東海第2原発は 再稼働やめ廃炉に

茨城県内には老朽化した東海第2原発や日本有数の巨大石炭火発があります。どちらも環境破壊や気候危機に直結しており早急に廃止の判断が求められます。日本原電は先頃東海第二原発再稼働に必要な工事の完了時期を、2024年9月迄2回目の延長を発表しました。首都圏唯一の原発、東海

第二原発は、4年前に再稼働の前提となる審査に合格し、現在、津波などの災害や重大事故への対策工事を進めています。工期延長により、再稼働は最短で再来年9月以降となります。避難計画が多くの市町村でまともでないほか、地元の了解も得られていないのが現状です。

天然ガスの価格高騰理由に 原発再稼働迫る自民・維新

ロシアのウクライナ侵略の影響による、天然ガスなど価格高騰を理由に、自民党や日本維新の会は原発の再稼働を迫っています。しかし、日本の電源に占める原子力発電の割合は僅か4%ならず。茨城の豊かな自然を生かしたエネルギーに転換すれば、新たな産業や雇用も生みだせます。ウクライナ危機に乗じた原

発再稼働、地震多発地帯の茨城県で、東海第2原発の再稼働は行うべきではありません。県民世論と運動、7月の参院選そして、12月の県議選で、東海第2再稼働No、原発ゼロへ、日本共産党を押し上げてください。

自由と平和。まっすぐ、つらぬく。

反原発

日本共産党



原発ゼロ・気候危機打開を訴える 佐野太一県議選予定候補 (左) といわぶち友参議員 (右)